

【2022年 NISA、iDeCo 等の制度に関する調査】

NISA・つみたて NISA の認知率は 7 割を超えている。

各資産形成制度の利用促進が課題。

一般社団法人投資信託協会（東京都中央区日本橋兜町 2-1、会長：松谷博司）は、全国 20 歳～79 歳の男女 2 万人を対象に、NISA、iDeCo 等の税制優遇制度、ETF・Jリートの利用実態・意識等について調査しました。

調査結果の全体概要

【NISA・つみたて NISA の認知・利用状況】

- NISA の認知率は 81.5%（昨年 79.6%）、つみたて NISA は 75.2%（同 71.2%）で、上昇傾向が続いているが、「名前も制度の内容も知っている」との回答は NISA 32.0%、つみたて NISA 28.6%であり、制度内容の周知が課題。（報告書 P.10）
- 各制度の認知者のうち、現在金融商品を保有している人の割合は NISA が 17.1%、つみたて NISA が 13.8%で、引き続き、投資行動に結び付けるための取り組みが課題。（報告書 P.11）
- 各制度の認知者のうち、口座未開設者の理由は、若年層では「投資に回すお金がないから」、「投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから」が多く、高齢層は「投資自体に関心がないから」が多い。（報告書 P.58、71）

【iDeCo（個人型確定拠出年金）の認知状況・保有商品】

- iDeCo の認知率は 66.4%と過半数を超えるが、「名前も制度の内容も知っている」との回答は 20.3%であり、制度内容の周知が課題。なお、職業別で見ると、公務員は「名前も制度の内容も知っている」との回答が 40.6%と高い。（報告書 P.14、P.98）
- iDeCo の口座開設率（現在、掛金を拠出している）は 11.7%だが、職業別で見ると「公務員」は 32.8%と比較的高い。（報告書 P.99）

【Jリートに関する意識】

- Jリートの今後の購入意向（継続保有意向を含む）は 11.2%であるが、Jリート現在保有層では 7 割近くとなっており、保有層においては満足度が高い。（報告書 P.48、49）
- Jリート現在保有層では、Jリートの魅力点として「少額から不動産投資できる」、「比較的高い利回りが期待できる」、「複数の不動産に分散して投資できる」、「運用益のほとんどが分配される」との回答がいずれも 3 割を超えている。（報告書 P.45、46）

調査結果の主な特徴

今回の調査結果の主な特徴として、以下の3点が挙げられます。

- ① **NISA・つみたて NISA の認知率は7割以上と高い。制度周知と利用者拡大に向けた取り組みが課題。若年層への更なる浸透が重要。**
- ② **iDeCo の金融商品保有率は公務員が 32.8%と高い。企業型 DC を利用できない自営業や中小企業への周知が必要。**
- ③ **Jリート現在保有層の約 7 割は今後も購入・継続保有意向あり。Jリーートの魅力点を非保有者層に伝える取り組みが重要。**

① NISA・つみたて NISA の認知率は7割以上と高い。制度周知と利用者拡大に向けた取り組みが課題。若年層への更なる浸透が重要。

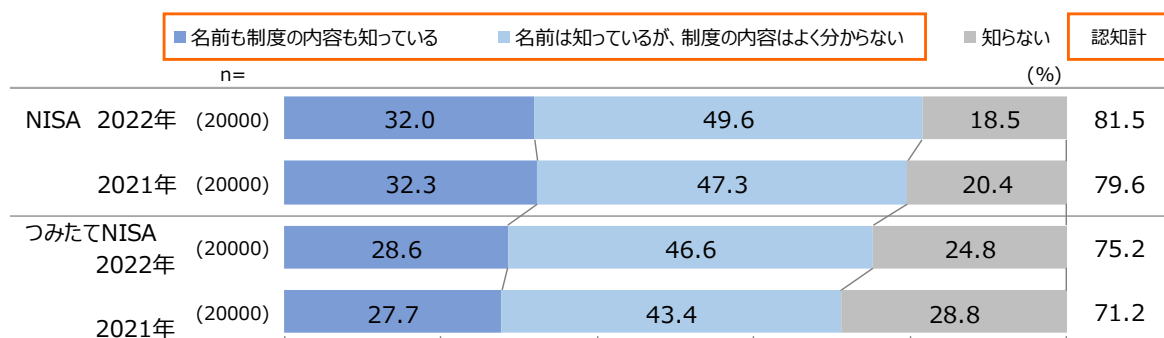
NISA の認知率は 81.5%、つみたて NISA では 75.2%に達し、昨年度に引き続き、高い水準を維持しています。一方で、金融商品を現在保有している割合は NISA が 17.1%、つみたて NISA が 13.8%となっています。

今後、NISA 制度の利用者を増やしていくことが大きな課題ですが、昨年度に引き続き、つみたて NISA の現在金融商品保有率（利用率）の割合は上昇傾向にあります。中でも 20 代・30 代の若い世代で、つみたて NISA の利用率が近年増加しており、NISA 制度の普及を促進するためには、若年層の利用を促すことが特に重要であると考えられます。

なお、つみたて NISA の口座未開設理由では、20 代、30 代は「投資の知識がない／知識がないと難しそうだから」といった理由が多く、若年層の投資知識の不足が制度利用のハードルになっていると考えられます。

NISA・つみたて NISA の認知率

(対象者: 全数ベース/Q14①、Q14②/報告書 P.51、65)

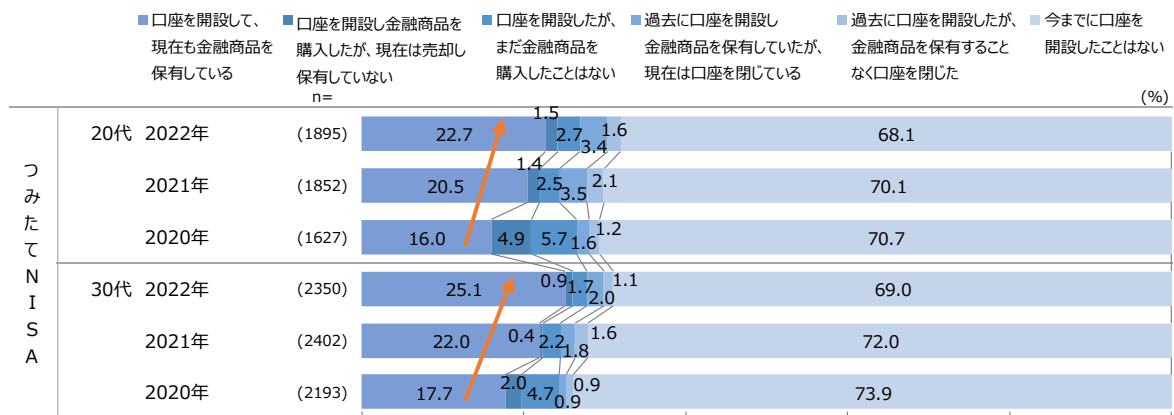
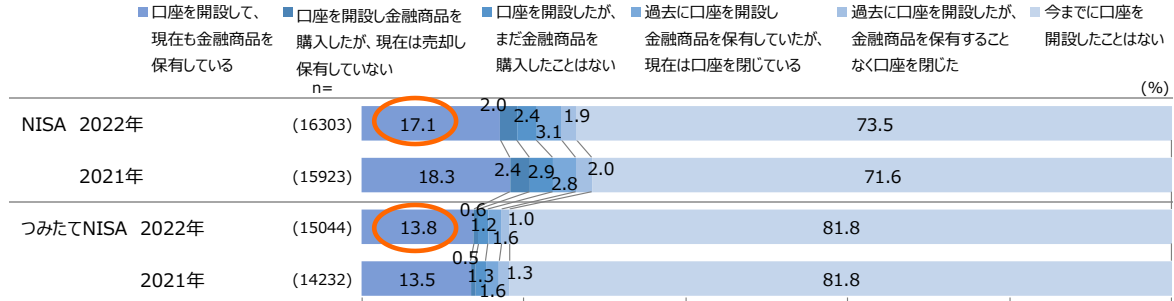


NISA・つみたて NISA の現在の金融商品保有率

(NISA 対象者: NISA 制度認知者/Q15_1①/報告書 P.52)

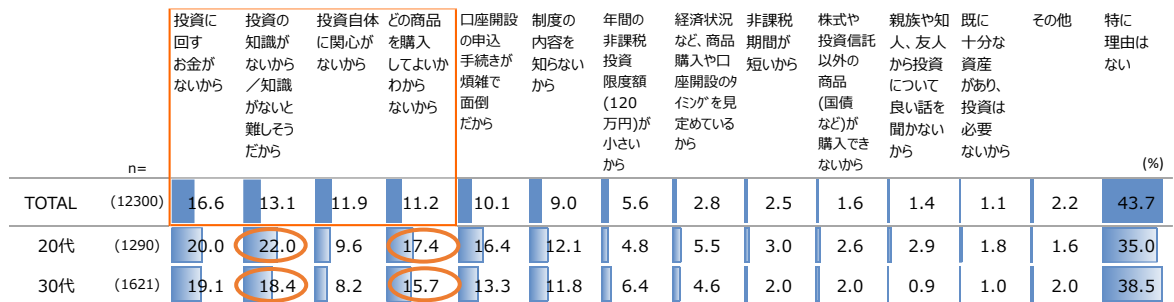
(つみたて NISA 対象者: つみたて NISA 制度認知者/Q15_1②/報告書 P.66)

【ベース: 各制度の認知者】



つみたて NISA の口座未開設理由

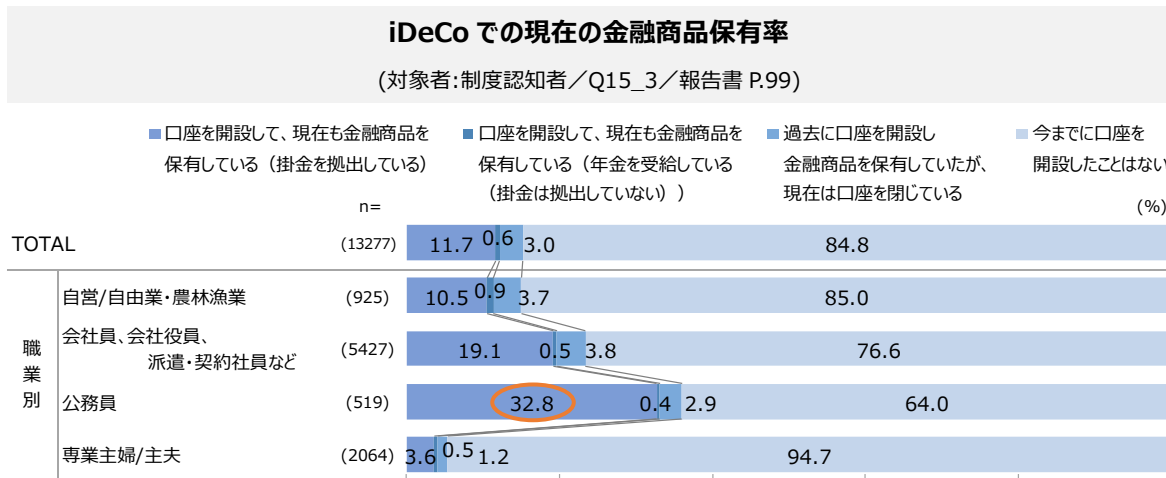
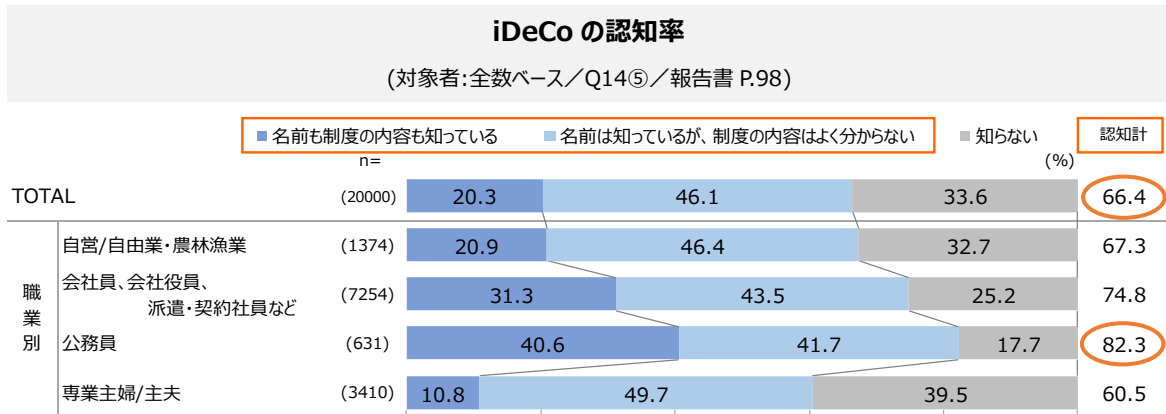
(対象者: つみたて NISA 認知・口座未開設層/Q20②/報告書 P.71)



② iDeCo の金融商品保有率は公務員が 32.8%と高い。自営業者や中小企業への周知が必要。

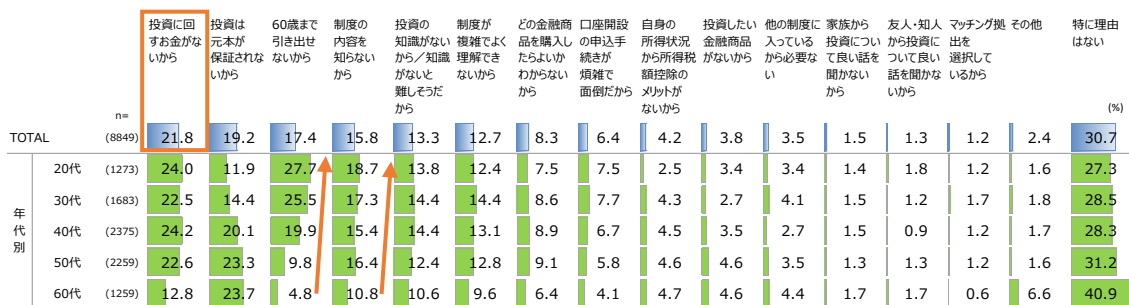
iDeCo の認知率は 66.4%で昨年度に引き続き増加傾向となっているが、職業別では公務員の認知率が 82.3%と比較的高くなっています。また、公務員は金融商品保有率も 32.8%と他の職業に比べて高く、iDeCo の利用率が高い職業です。

iDeCo の投資商品未購入理由・未開設理由では「投資に回すお金がないため」が最も多く、年代別では若年層ほど「60 歳まで引き出せないから」「制度の内容を知らないから」が多くなっており、自営業者や中小企業も含めた、より幅広い層への周知が必要だと考えられます。



iDeCo の投資商品未購入理由・口座未開設理由

(対象者: 65 歳未満で、iDeCo での口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層/Q25/報告書 P.106)



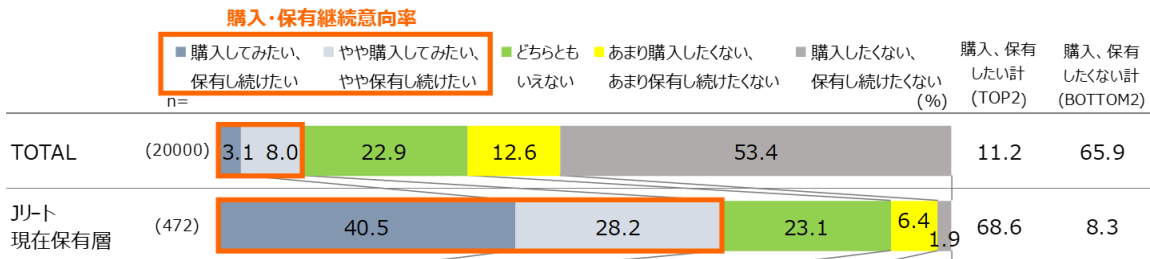
③ Jリート現在保有層の約7割は今後も購入・継続保有意向あり。Jリーートの魅力点を非保有者層に伝える取り組みが重要。

Jリーートの購入・継続保有意向の割合は、全体で11.2%、さらにJリート現在保有層に絞ると、購入・継続保有意向率が7割近くにのぼります。

Jリート現在保有層では、Jリーートの魅力点として「少額から不動産投資できる」「比較的高い利回り期待できる」が上位2つで4割弱を占めます。一方、不満点はいずれの項目も10%台であることが、購入・継続保有意向率の高さに繋がっていると考えられます。今後、Jリーートの魅力を非保有層にも伝え、Jリーートの魅力がより多くの人に認識されることが重要だと思われます。

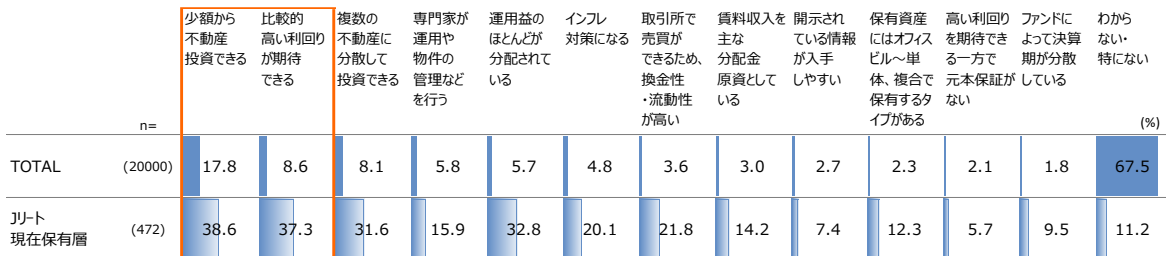
Jリーートの今後の購入・継続保有意向

(対象者: 全数ベース/Q13②/報告書 P.49)



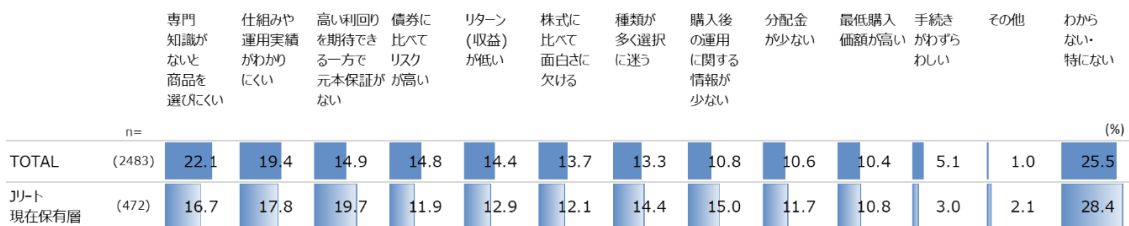
Jリーートの魅力点

(対象者: 全数ベース/Q11②/報告書 P.46)



Jリーートの不満点

(対象者: Jリート内容認知者、保有経験者/Q12/報告書 P.47)



調査概要

- 本調査について：
長年にわたって、投資信託の保有状況等の実態、投資信託保有未経験者の意識等を定期的に調査しています。
[URL:https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research/](https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research/)
- 調査期間：2022年9月30日（金）～10月11日（火）
- 調査方法：インターネット調査
- 調査地域：全国
- 対象者：20歳～79歳の男女個人
- サンプル数：総計20,000サンプル（日本の人口構成比に合わせて回収）
- 本調査のほか、本会では投資信託の保有実態・意識の把握を目的とした「投資信託に関する調査」やシニア層を中心に投資実態・マインドを把握し、老後の生活満足度の向上に繋がる資産運用・投資信託の活用を目的とした「シニア調査」を行っています。

一般社団法人 投資信託協会について

- 名称：一般社団法人 投資信託協会
- 所在地：東京都中央区日本橋兜町2-1
- 会長：松谷博司
- 設立：1957年7月
- 事業内容：自主規制業務、各種制度改正の建議、投資信託等に関する啓発・普及活動など
- ホームページ：<https://www.toushin.or.jp/>